

IT新事業創出体制強化事業

事業内容

既存建造物を有効活用し、先進的なIT環境を備えたインキュベーター施設を低廉なコストで整備

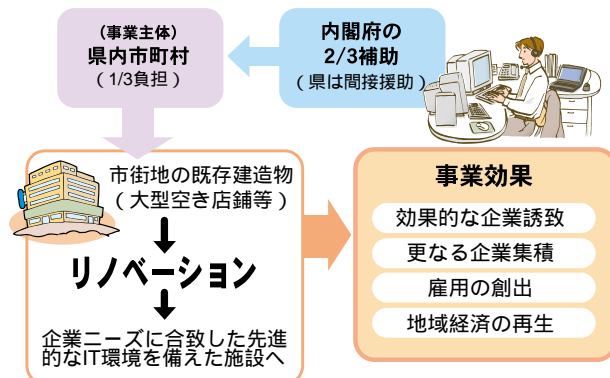
事業主体

沖縄県内の市町村（県を通じた間接補助）
平成16年度は沖縄市が実施市町村として決定

今年度事業費

450百万円 うち国庫...300百万円（内閣府）

【事業イメージ】



担当者の声

沖縄市経済文化部
企業誘致室

神里 興弘 室長



沖縄市では、これまで関係機関の理解と協力の下、「沖縄市テレワークセンター」や「沖縄市ITワークプラザ」を設置し、コールセンターやコンテンツ企業を国内外から誘致しました。

今回の事業は、遊休化を余儀なくされている施設を有効活用しようとするユニークな事業として内外から注目されています。

同施設は、従来のコールセンターが進化した、様々なメディアを活用するコンタクトセンターとして、市民の多様な就業ニーズへの対応やコンテンツ制作などの技術開発も担える次世代型大規模センターとしての実現を目指します。

今後、同事業が各市町村へ波及することにより、本県の自立型経済の構築に向けて、IT産業の一大集積地の形成に寄与することが期待されます。



ITビジネスアイランドの新たな波へ

沖縄ITビジネス・インキュベーション環境整備事業

担当者の声

那覇市IT創造館
（沖縄県産業振興公社より出向）
仲松 睦夫 館長



本県においては、IT系インキュベーション施設が県内市町村に数多く整備されていますが、その施設を効果的に活用し、入居企業の効果的育成を図るためには、施設のみでなく適切な支援者、いわゆる「インキュベーション・マネージャー」のソフト的な支援が不可欠です。

「インキュベーション・マネージャー」とは、経営相談を始め技術あるいは資金繰りなどのあらゆる相談に応じ、各分野の専門家と連携して、情報支援できる人材です。

「沖縄ITビジネス・インキュベーション環境整備事業」の実施により、各施設の入居企業に対する質の高い支援が期待され、研修後に全県的なネットワークを構築することで沖縄県全体のIT産業の調和ある発展が期待されます。

沖縄ITビジネス・インキュベーション環境整備事業

事業内容

沖縄県内のITインキュベーション施設を中核としたビジネスモデルの構築及び展開が急務です。

ITインキュベーション施設を管理する市町村等が推薦する企業支援担当者等に対し、沖縄の情報通信関連企業の支援専門人材として、ITインキュベーション・マネージャー（以下「ITIM」）育成研修を行います。

また、沖縄県産業振興公社が中核となったITIMの全県のネットワーク構築を図ることにより、地域が連携・一体化した効果的なITビジネス創出・振興を図ります。

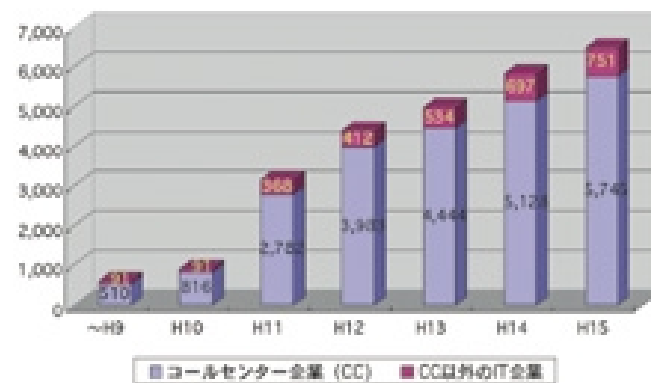
事業主体

沖縄県産業振興公社（県を通じた間接補助）

今年度事業費

32百万円 うち国庫...約26百万円
（経済産業省）

県外からの情報通信関連企業誘致に伴う雇用者数の推移
（H16.1/1現在）



問い合わせ先
県情報産業振興課
TEL.098-866-2503
FAX.098-866-2455
ホームページ
http://www.pref.okinawa.jp/iipd/

沖縄県のIT関連企業集積（H16.1/1現在）

内 訳	企業数	雇用者数
情報サービス	12社	231
コールセンター	34社	5,745
コンテンツ制作	13社	71
ソフトウェア	17社	365
その他	4社	84
計	80社	6,496

コールセンターを含まない情報サービス業

沖繩県では「沖繩県情報通信産業振興計画」に基づき、観光産業に次ぐリーディング産業として、IT関連産業の集積を図っています。平成十六年一月までに、コールセンターを中心に県外企業八〇社が進出し、約六千五百人の新規雇用を創出しています。県では、多県に先駆けてIT関連産業の誘致に取り組み、効果的なITビジネス支援の仕組みづくりを行うため、IT新規事業創出体制強化事業、「沖繩ITビジネス・インキュベーション環境整備事業」の新規事業を立ち上げました。今後、沖繩県は、ITビジネス支援の新たな波を南の地より発信しながら、全国の熱い注目を集めることが期待されます。

今年度新規事業の紹介